

6. ユンカー欧州委員長の下、成長を目指す EU

イ. 調査の目的

欧州経済は、ユーロ危機をいったんは脱したものの、その後も低迷を続けている。2012年の実質 GDP 成長率は EU28 カ国でマイナス 0.5%、ユーロ圏 18 カ国ではマイナス 0.5%であり、2013 年でも同じく 0.0%、マイナス 0.5%となっている。2014 年はわずかながら上向くと予想されているが、ゼロに近い低成長が続く。失業率も 2013 年平均で、EU28 カ国で 10.9%、ユーロ圏 18 カ国で 12.0%と高止まりしている。ギリシャ 27.5%、スペイン 26.1%などが特に深刻である。

インフレ率も 1%を切る、低いままで推移しており、ECB が目標としている 2%にはとてもとどかないどころか、デフレ突入の危機さえ懸念されていた。ECB が米国、日本のような金融の量的拡大策をとるのかが注目されていた。

欧州を取り巻く政治情勢も悪化している。ロシアによるクリミアの編入、ウクライナ東部地域での紛争、いわゆる「イスラム国」の台頭、イスラム過激派による各地域でのテロ活動、EU 各国での左右過激派の反 EU 勢力の躍進など不安定要因が増大している。

2014 年 5 月には欧州議会選挙が行われ、また、バローゾに替わる新たな欧州委員長も選出されることとなっていた。欧州経済研究会では、欧州議会の選挙結果を踏まえ、新たに選出される新欧州委員長のもと、どのような成長戦略がとられるかなどに注目し、今年度の研究会活動を行った。ユンカー新委員長の選出、新たな成長戦略、主要国の経済動向と問題点、欧州の競争力、銀行の貸出動向などについて各委員から報告をいただいた。また、米欧の貿易投資連携協定、ウクライナ問題、欧州の主要産業の一つである自動車産業に関しても報告があった。

前倒しで実施されたギリシャの大統領選で与党が新大統領の選出に失敗し、憲法の規定により総選挙が実施され、緊縮政策の見直し、債務削減交渉を唱える急進左派連合が勝利、ギリシャ危機が再燃した。また、ECB の量的拡大策が開始され、ドルに対しユーロ安となり、各国の株価は上昇しているが、これら二つの出来事については、時間的制約から分析は行っていない。

ロ. 調査結果の概要

第 1 章 ユンカー新体制で転機を目指すヨーロッパ

2014 年 5 月に欧州議会選挙が 5 年ぶりにおこなわれ、欧州懐疑派のポピュリストが大量進出した。11 月に新ユンカー委員会が誕生し、ユーロ危機下に露呈した巨額の投資不足を解決すべく、新投資ファンドを設立する。欧州中央銀行 (ECB) はデフレ懸念の高まりから、ドイツ、オランダ等の反対を押し切り、2015 年 1 月に量的緩和に踏み切った。

欧州経済の不調は続き、統合への遠心力は高まる。EU を引っ張ってきた仏独枢軸に

もヒビが走り、フランスでは国家の空洞化が深まり、ドイツでは投資不足が露呈する。その根底には、ヨーロッパにおける南北格差の激化と移民問題の悪化、という構造問題が横たわっている。それが Grexit（希の EU 離脱）と Brexit（英の EU 離脱）として爆発する。

第 2 章 EU 産業競争力強化策と Horizon2020

これまで、EU では産業競争力の強化を目指した政策が度々実施されてきたが、その成果ははかばかしくない。2010 年以来、改めて中期経済戦略「欧州 2020」が実施されつつあるが、そのなかで重視されているのがイノベーション・ユニオンである。また、これを具体化するため、Horizon2020 と称される EU 研究開発計画が策定され、2014 年～2020 年までの研究開発・イノベーションの方向性を定めている。

これまでの研究開発計画が十分な効果をあげなかったことを踏まえ、この Horizon2020 は概ね体系的に設計されている。また、策定された計画・政策については、その進捗状況について、モニタリングあるいは評価するための指標が設定されている。その一方で、EU はわが国にも、科学技術協力を呼びかけている。果たして、この Horizon2020 が EU 産業競争力の強化に寄与するかどうか、注目されるところである。

第 3 章 ユーロ地域における銀行貸出

2014 年に入って ECB はマイナス金利や TLTRO（貸出条件付き長期資金供給オペ、targeted longer-term refinancing operations）の導入、ストレステストの公表などを実施し、ユーロ地域の銀行貸出を増やそうとしている。ユーロ地域では 2014 年に入って資金需要が上向いているが、主要 130 行のデータからはデレバレッジが進んでいることが読み取れた。実証分析から GDP や長期金利の低下ではなく、銀行自身の経営状況が貸出に関係していることが分かり、ECB の金融政策では貸出増加を促すことは難しいことが分かった。

第 4 章 TTIP 交渉協議の経緯と主要な関心分野・争点

2013 年 6 月の米 EU 首脳協議で TTIP（環大西洋貿易投資連携、Transatlantic Trade and Investment Partnership）交渉を開始することを正式決定、本年 2 月までに 8 回の交渉協議が終わり、各交渉分野で一定程度の進展がみられた。TTIP の最大の交渉目標は米 EU 間の規制・非関税障壁の撤廃あるいは軽減である。昨年 11 月発足した EU のユンカー欧州委員長率いる新執行部の優先的課題の一つに、米国、日本など先進国との FTA（自由貿易協定）締結を掲げている。

TTIP による米 EU への経済・貿易面での効果は相当に大きいとの試算結果も出されている。また、国際貿易への波及効果も期待できる。米国、EU とともに本年内の早期合意をめざしているものの、交渉妥結のために越えるべきハードルは高く、とりわけ、オバマ米国大統領が米上下両議会で多数派を占める野党共和党から大統領貿易促進権限（TPA）を取り付けられるかどうかにかかっている。

第5章 ウクライナ危機と EU の対ウクライナ経済関係

欧州連合（EU）は 1998 年の東欧の体制転換以降、東への拡大を続け、現在もウクライナなど旧ソ連 6 カ国との間で更なる拡大を視野に入れた共同イニシアティブ「東方パートナーシップ」を立ち上げるなど関係強化を図っている。一方、6 カ国のなかでは人口、経済規模ともに最も大きいウクライナは、ロシアにとっても地政学的に重要な位置づけにある。

ウクライナでは 14 年 2 月の大規模デモにより親欧米政権が誕生した。これに対してロシアはウクライナの親欧米政権に対して、クリミアの編入、東部地域の親口派勢力への支援など軍事的な圧力を強め、これに対する欧米諸国の制裁措置、さらにはロシアの対抗措置の導入などで緊迫した状況が続いている。

こうしたなか、EU は総額 110 億ユーロの支援策の策定や連合協定による関税譲許などでウクライナ経済を支えようとしている。しかし、東部での軍事紛争の長期化により同国経済は 14 年にはマイナス 8% の大幅な景気後退に陥るものとみられ、当面ウクライナはデフォルトを回避するためのぎりぎりの経済運営を迫られることになる。

第6章 欧州自動車産業の動向

欧州の自動車産業は、雇用者数、輸出額、国際競争力の強さなどからみて欧州の重要な産業の一つである。しかし、欧州域内の自動車市場はすでに成熟市場となっており、今後大きく成長することは期待できない。そのため欧州の各自動車メーカーは世界 1、2 の市場である中国、米国をめざし、しのぎを削っており、それに成功している企業の業績も向上している。ドイツ企業の強さは中国での高いシェアと高級車分野の成功による。

(欧州研究会による自主調査)